



区議会議員

日本共産党 の論戦で

江東区でも!!

もう一歩!

学校給食の 無料化へ!

大つきかおり

〈プロフィール〉■1967年板橋区生まれ。都立北園高校、國學院大学文学部二部史学科卒。区内洋菓子メーカー勤務。27歳で初当選、現在7期目。区議団幹事長、企画総務委員、清掃港湾・臨海部対策委員。枝川一丁目在住。家族は夫。

■活動地域…枝川、潮見、辰巳、豊洲、東雲、有明、青海

学校給食無料化の流れが広がっています。都内では葛飾など5区で完全無料化が実現。江東区では、日本共産党が本会議、予・決算特別委員会で2017年以来計14回の質問を行う中で、区長が「学校給食の無償化の検討に着手」と表明。実現まであと一歩です。

日本共産党14回の質問で

区の消極姿勢を変えてきた

1 「学校給食法で食材費は保護者負担とされている」

2017年6月江東区議会文教委員会

全国で無償化した自治体が増えていることを紹介し、「学校給食の無償化は違法ではなく、自治体の制度としてやれるのではないか」と質問し、「法的には違法であると考えていない」との区の重要な答弁を引き出しました。

2 「新たに18億円の財源が必要」

2022年10月江東区議会文教委員会

日本共産党赤羽目たみお議員「江東区の財政状況から見れば、これはやってできないことはない」(↓下段参照)



国会で1951年から質問

日本共産党の岩間正男参議院議員が、1951年に、「憲法に義務教育無償とあるのだから、学校給食も無償にすべき」と質問。

文科省は「現在無料は授業料だけだが、教科書、学用品、学校給食費、交通費などを考えています」と答弁。

その時代から一貫してとりくんできました。

財源はあります/ただちに実施を!

区の基金は1712億円(2021年度決算)にもものぼり、墨田区の年間予算の1300億円を上回ります。そのうちの約1%を活用すれば学校給食の無料化は可能です。

来年度当初予算案は、過去最大規模です。その一方で教育費は増えていません。区長は「子育て世帯を強力に支援する」というのなら、ただちに学校給食無料化を実施すべきです。

物価高騰の中で、子育て世帯の大変な家計を継続的に支援する「教育費の負担軽減」こそ必要ではないでしょうか。

実現へ日本共産党は全力

学校給食の無料化署名にご協力ください

